

調 査 票

番 号	3	所管府省名	総務省
-----	---	-------	-----

独立行政法人名 (HPアドレス)	独立行政法人平和祈念事業特別基金 http://www.heiwa.go.jp	特定・非特定 の別	非特定
---------------------	---------------------------------------------------------------------------------	--------------	-----

1 組織名及び職員数等

	組 織 名	職員数(役員を除く)	
		常 勤	非常勤
移行前(発足時の前日)	認可法人平和祈念事業特別基金	19人	16人
	プロパー職員数	2人	16人
	所管官庁からの出向者数	6人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	11人	0人
	その他()	0人	0人
発足時 (平成15年10月1日現在)	独立行政法人平和祈念事業特別基金	18人	16人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	2人	16人
	所管官庁からの出向者数	6人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	10人	0人
	移行後の採用者数	0人	0人
平成16年4月1日現在	同上	19人	15人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	2人	11人
	所管官庁からの出向者数	6人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	11人	0人
	移行後の採用者数	0人	4人
平成17年4月1日現在	同上	18人	17人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	1人	10人
	所管官庁からの出向者数	5人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	10人	0人
	移行後の採用者数	2人	7人
平成18年4月1日現在	同上	19人	16人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	1人	7人
	所管官庁からの出向者数	5人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	10人	0人
	移行後の採用者数	3人	9人
平成19年4月1日現在	同上	19人	12人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	1人	4人
	所管官庁からの出向者数	5人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	9人	0人
	移行後の採用者数	4人	8人
	その他()	0人	0人

2 指定職又は役員数等

	役員数等	
	常勤	非常勤
移行前(発足時の前日)	2人	2人
発足時(平成15年10月1日現在)	2人	2人
移行前において指定職・役員であった者の数	2人	0人
平成16年4月1日現在	2人	2人
移行前において指定職・役員であった者の数	2人	0人
平成17年4月1日現在	2人	2人
移行前において指定職・役員であった者の数	1人	0人
平成18年4月1日現在	2人	2人
移行前において指定職・役員であった者の数	1人	0人
平成19年4月1日現在	2人	2人
移行前において指定職・役員であった者の数	1人	0人

3 指定職・役員給与総額及び個人別給与年額

指 定 職 ・ 役 員 の 給 与 総 額	
支 給 年 度	報 酬 総 額
移行前の最終1年度間（平成14年度）	42,875千円
発足時（平成15年度：平成15年10月～16年3月）	17,404千円
平成16年度	33,256千円
平成17年度	33,924千円
平成18年度	34,033千円

指 定 職 ・ 役 員 個 人 別 の 給 与 年 額		
支 給 年 度	役 職 名	報 酬 年 額
移行前の最終1年度間（平成14年度）	理事長	17,741千円
	理事	15,786千円
	理事（非常勤）	3,252千円
	監事（非常勤）	6,096千円
発足時（平成15年10月～16年3月）	理事長	8,455千円
	理事	7,467千円
	監事（非常勤）	722千円
	監事（非常勤）	760千円
平成16年度	理事長（8月）	12,646千円
	理事長（3月）	3,178千円
	理事	15,159千円
	監事（非常勤）（9月）	947千円
	監事（非常勤）（1月）	227千円
	監事（非常勤）	1,099千円
平成17年度	理事長	16,818千円
	理事	15,176千円
	監事（非常勤）	946千円
	監事（非常勤）	984千円
平成18年度	理事長（9月）	14,235千円
	理事長（3月）	2,973千円
	理事	15,314千円
	監事（非常勤）	642千円
	監事（非常勤）	869千円
平成19年度（4月～9月までの6カ月分）	理事長	7,493千円
	理事	7,495千円
	監事（非常勤）	302千円
	監事（非常勤）	415千円

（注）役員は、非常勤を含む

4 役員氏名等

(平成19年4月1日現在)

氏名	公務員 経験	独法等 役員経験	役職名	就任年月日	就任時年齢
経歴					
兼職先			役職名	常勤・非常勤	有給・無給
青木 健	-	-	理事長	H19.1.1	65歳
日本貿易振興会 平5.3 退職 杏林大学社会科学部教授（現職）					
杏林大学総合政策学部			教授	非常勤	無給
坂巻 三郎			理事	H15.10.1	56歳
昭46年総理府入府 総務庁恩給局次長、同北方対策本部審議官、内閣府北方対策本部審議官 平15.3.31 退職 平15.4.21 （認）平和祈念事業特別基金理事 平15.9.30 退職 報酬年額5,576千円（6月） 退職金1,360千円					
-			-	-	-
黒沢 文貴	-	-	監事（非常勤）	H17.3.1	51歳
東京女子大学現代文化学部教授（現職）					
東京女子大学現代文化学部			教授	常勤	有給
渡部 隆司	-	-	監事（非常勤）	H15.10.1	64歳
公認会計士 渡部隆司事務所（現職）					
渡部隆司事務所			公認会計士	常勤	有給

5 退職金支給総額等

支給年度	役職員の退職金支給総額 (うち役員への支給総額)	職員に対する退職金平均支給額		左の平均勤続年数	
		常勤	非常勤	常勤	非常勤
発足時(平成15年10~16年3月)	0千円 (0千円)	0千円	0千円	-	-
平成16年度	1,256千円 (0千円)	1,256千円	0千円	2.6年	-
平成17年度	2,017千円 (2,017千円)	0千円	0千円	-	-
平成18年度	871千円 (0千円)	871千円	0千円	1.0年	-

退職年度	役員別の退職金支給額		
	役職名	退職金額	計算式
発足時(平成15年10月~16年3月)	-	-	-
平成16年度	理事長	2,017千円	$911,000 \times 0.125 \times 11\text{月} \times 1.0 + 911,000 \times 0.28 \times 3\text{月}$
平成17年度	-	-	-
平成18年度	-	-	-

6 独立行政法人評価委員

引き続き調査中

13 独立行政法人から他の法人等への出向職員数等

	出向職員数	経過年数					出向先の区分	出向者の給与について補填している場合	
		1年未満	1～2年未満	2～3年未満	3～4年未満	4年以上		対象人数	補 填 総 額
発足時(平成15年10月～16年3月)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成16年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成17年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成18年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成19年度(4月～9月までの6カ月分)	-	-	-	-	-	-	-	-	-

14 中期計画の数値目標等

計画期間	第1期 平成15年～19年	
中期計画に定められた数値目標一覧		
項目	数値目標	
ア. 業務経費の削減	経費総額について、平成14事業年度に対する中期目標期間の最終年度の割合を85%以下	
イ. 資料の収集件数	各事業年度平均500件程度	
ウ. 資料の電子データ化件数	中期目標期間中に3万点以上	
エ. 平和祈念展示資料館の入館者数	中期目標期間中20万人以上	
オ. 特別企画展の入場者数	各回3000人以上	
カ. 平和祈念展の入場者数	各回1万人以上	
キ. 地方展示会の入場者数	中期目標期間中10万人以上	
ク. 総合データベースの登録件数	中期目標期間中2万件以上	
ケ. 講演会等の開催回数	各事業年度平均5回以上	
コ. 労苦を語り継ぐ集いの開催回数	各事業年度平均15回以上	
サ. 書状等審査期間	標準期間内の処理を95%以上	
シ. ホームページのアクセス数	各事業年度30万件以上	
ス. 人員の削減	期末年度に1人削減(19人 18人)	
	達成状況	評価結果
発足時(平成15年10月～16年3月)	ア. 8.1%減	AA(中期目標を大幅に上回って達成。以下同じ)
	イ. 448件	AA
	ウ. 24,951件	A(中期目標を十分達成)
	エ. 24,600人	AA
	オ. 4,490人及び3,810人	AA
	カ. (認可法人中に実施)	
	キ. 約12,000人	AA
	ク. 2,373件	A
	ケ. 4回	AA
	コ. 11回	AA
	サ. 97.4%及び98.2%	AA
	シ. 284,153件	A
	ス. 19人	A

平成16年度	ア.17.5%減	AA(中期目標を大幅に上回って達成。以下同じ)
	イ.721件	AA
	ウ.1,011件	A(中期目標を十分達成)
	エ.53,629人	AA
	オ.4,070人及び3,850人	AA
	カ.約11,600人	AA
	キ.約16,170人	AA
	ク.5,310件	A
	ケ.5回	AA
	コ.18回	AA
	サ.98.2%及び96.9%	AA
	シ.438,587件	A
	ス.19人	A
平成17年度	ア.19.5%減	AA(中期目標を大幅に上回って達成。以下同じ)
	イ.682件	AA
	ウ.1,027件	AA
	エ.40,182人	AA
	オ.2,920人及び3,150人	AA
	カ.約14,700人	AA
	キ.約16,450人	AA
	ク.5,144件	A(中期目標を十分達成)
	ケ.3回	AA
	コ.18回	AA
	サ.98.1%及び99.2%	AA
	シ.515,612件	A
	ス.19人	A
平成18年度	ア.19.1%減	AA(中期目標を大幅に上回って達成。以下同じ)
	イ.838件	AA
	ウ.1,260件	AA
	エ.44,816人	AA
	オ.3,411人及び3,046人	AA
	カ.約15,200人	AA
	キ.約17,200人	AA
	ク.4,744件	AA
	ケ.3回	AA
	コ.22回	AA
	サ.89.0%及び100%	B(目標を概ね達成)
	シ.600,526件	A(中期目標を十分達成)
	ス.19人	A

15 中期計画期間における特筆すべき研究あるいは業務の成果

- ・ 発足時(15年10月～16年3月)
業務の効率化については、法人に課せられた従来の業務に加え、独立行政法人化に伴う新たな業務に対しても組織体制の見直し等で対処し、経費を削減しつつ、質も含め昨年実績を上回る形で業務を遂行し、中期目標達成に向けて十分な成果であった。
事業の実施等については、書状等贈呈事業においては、近年贈呈件数が減少傾向であったにもかかわらず、平成15事業年度全体での贈呈件数が増加、平和祈念展示資料館や地方展示会等の各種催しにおいては、目標数値を大幅に上回る入場者を確保、等しており、中期目標達成に向けて十分な成果であった。
財務内容の改善については、運用収入の増加や既定経費の効率的な使用等により、当初算定した予算より少ない金額で今期の業務を遂行しており、中期目標達成に向けて十分な成果であった。
- ・ 1年目(16年度)
業務の効率化については、展示資料館や各種催事等において目標を上回る入場者数を確保する等の効果を得ながらも、広報経費等の効率化、外部委託の推進等により、経費総額を中期目標で基準とされている平成14事業年度と比べ17.5%削減(一般管理費については7.9%)しており、中期目標達成に向けて十分な成果であった。

事業の実施等については、関係者の高齢化・資料の散逸等により関連資料の入手が困難となってきた状況ではあるが、ロシア連邦共和国及びモンゴル国の公的機関における関係資料の所在調査を行い、今期初めてモンゴル国から戦後強制抑留関係の映像資料を入手することに成功したこと、関係者の高齢化等に伴い書状等贈呈件数は漸減したものの平和祈念展示資料館や地方展示会等の各種催しにおいて、目標を大幅に上回る入場者数を確保していること、等から中期目標達成に向けて十分な成果であった。

財務内容の改善については、運用資金を、「運用方針」等に基づき適正に管理・運用し、年度計画予算を上回った運用収入を確保しており、中期目標達成に向けて十分な成果であった。

・ 2 年目 (17年度)

業務の効率化については、広報効果の確保に考慮しつつも広報経費を削減したこと、また、外部委託する場合に、その効率性や効果を比較検討したうえで実施したことなどにより、平成14事業年度に比べ19.5%の削減をしており中期目標達成に向けて十分な成果であった。

事業の実施等については、資料の展示では、本年が終戦60年の節目の年であること、また、資料館が開館以来5ヶ年経過していること等を背景として資料館の抜本的なリニューアルを行ったこと、外国調査の実施では、中央アジア諸国に関する調査を進めるという方向性を定めるとともに、ロシア国立軍事公文書館での所在調査により、中央アジアの個別の強制収容所等に関する資料を入手したこと、などから中期目標達成に向けて十分な成果であった。

財務内容の改善については、「運用方針」等に基づき適正に管理・運用し、金利情勢の厳しい中ではほぼ当初見込み額の運用収入を確保しており、中期目標達成に向けて十分な成果であった。

・ 3 年目 (18年度)

業務の効率化については、廃止法の成立による特殊な要因が影響したにもかかわらず、関係団体への委託・助成の廃止を含めた見直し、また、IP電話の導入などによる地道な努力により、昨年と同程度の業務経費に抑えており、中期目標達成に向けて十分な成果であった。

事業の実施等については、資料の展示については、子どもにも興味を引き、内容が分かりやすい展示を特設コーナーを設け実施し、また、「語り部」を常駐させ急な説明員の希望に適切に対応したこと、外国調査の実施はカザフスタン共和国等を現地調査し、これまで全文を入手することのできなかったいわゆる「スターリン文書」など貴重な関係資料を新たに発見したこと、などから中期目標達成に向けて十分な成果であった。

財務内容の改善については、「運用方針」等に基づき適正に管理・運用し、金利情勢の厳しい中で見込み額とほぼ同程度の運用収入を確保しており、中期目標達成に向けて十分な成果であった。

17 行政組織から独立行政法人への再就職

独立行政法人での役職名	氏 名	独立行政法人への再就職年月	国の行政組
(独)平和祈念事業特別基金総務部長	吉良 宏	平成13年7月	内閣総理大臣
(独)平和祈念事業特別基金理事	坂巻 三郎	平成15年10月	内閣府北ア
(独)平和祈念事業特別基金事業部長	泉 郁夫	平成18年4月	内閣府 (総務省人事)
(独)平和祈念事業特別基金事業部展示・フォーラム担当参事	好村 洋光	平成19年4月	総務省人事・

18 独立行政法人から他の法人への再就職

独立行政法人(前身の法人)での最終役職名	氏 名	出身組織	他の法人への再就職年月
(独)平和祈念事業特別基金総務部長	落合 昭	内閣府	平成16年5月

「出身組織」欄は、その者が最も長く所属していた組織を記載しており、国の組織の場合、当該独立行政法人(前身の法人を含む)の場合は「独法」と、その他(民間企業、地方自治体)は「民間企業」などと記載している。

(平成19年4月1日現在)

織での最終役職名

官房参事官(広報)

対策本部審議官

大臣官房付 ・恩給局審査課長)

恩給局恩給経理課長

再就職先での役職名

(株)今週の日本 常務取締役

易合は、「府省名」を、
自治体等)の場合は「そ